

生活設計と年金に関する世論調査（主な調査結果）

「生活設計と年金に関する世論調査」の概要

調査目的	生活設計と年金に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする
調査対象	全国18歳以上の日本国籍を有する者5,000人（有効回収数：2,833人、有効回収率56.7%）
調査期間	令和5年11月2日から令和5年12月10日まで
調査方法	郵送法
調査項目	1 老後の生活設計について 2 公的年金制度への意識・ニーズについて 3 私的年金制度への意識・ニーズについて
主な類似調査実績	「老後の生活設計と公的年金に関する世論調査」（平成30年11月） 「公的年金制度に関する世論調査」（平成15年2月、平成10年3月、平成5年2月）

(※) 本資料は、令和6年3月 内閣府政府広報室「生活設計と年金に関する世論調査」の結果を基に厚生労働省年金局で作成。

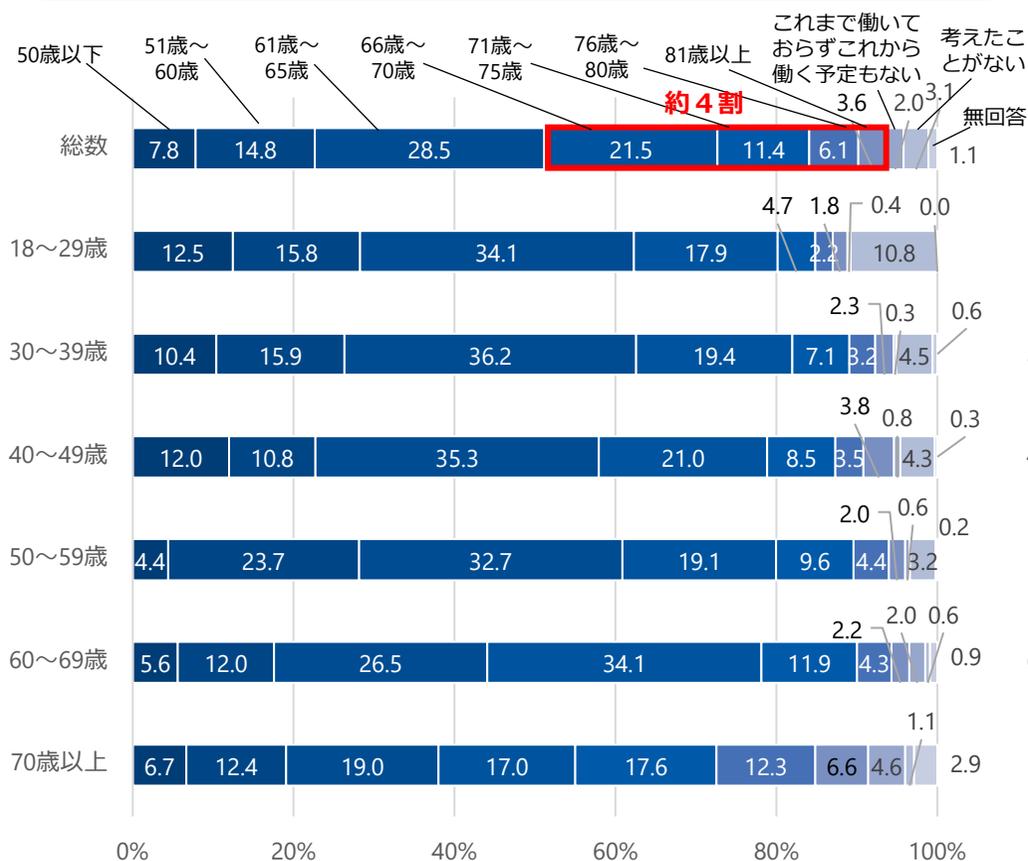
(※) 平成30年11月調査までは調査員による個別面接聴取法で実施しているため、郵送法で実施した令和5年11月調査との単純比較は行わないこととされていることに留意が必要。

(※) 図表の数値（%）は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、内訳の合計が100にならないこともある。

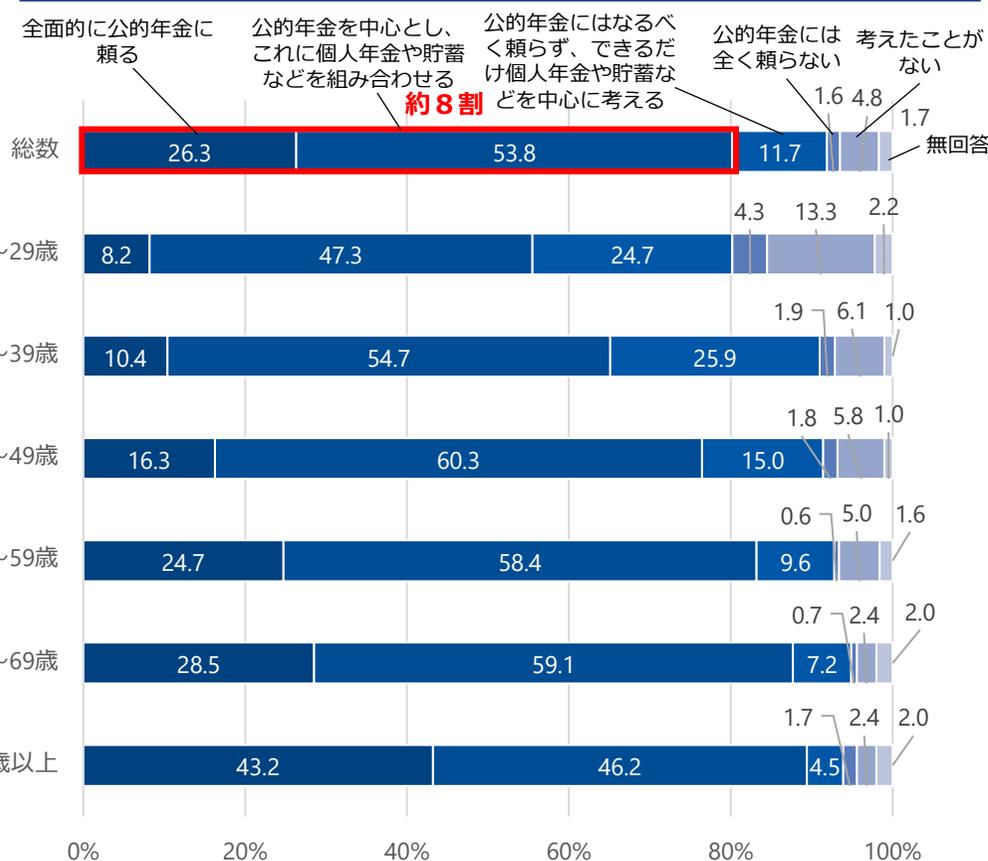
1 老後の生活設計について①

- 「何歳まで仕事をしたいか、またはしたか」の問に対し、約4割の方が66歳以上と回答。
- 老後の生活設計の中での公的年金の位置づけは、26.3%の方が「全面的に公的年金に頼る」、53.8%の方が「公的年金を中心とし、これに個人年金や貯蓄などを組み合わせる」と回答した。
また、年齢層が高いほど「全面的に公的年金に頼る」の割合が高かった。

■ 何歳まで仕事をしたいか、またはしたか（問1）



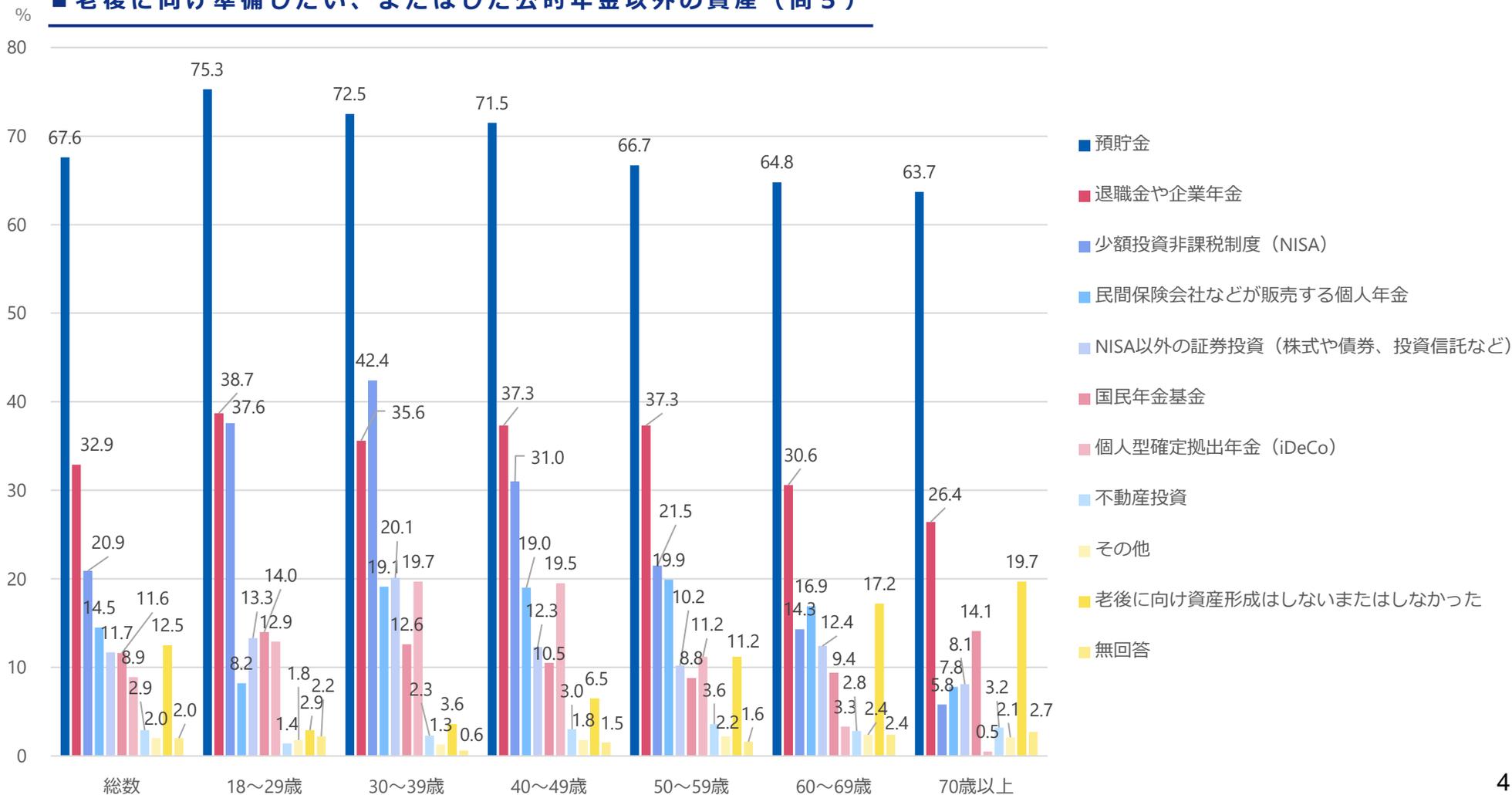
■ 老後の生活設計の中での公的年金の位置づけ（問4）



1 老後の生活設計について②

○ 老後に向け準備したい、またはした公的年金以外の資産は、「預貯金」に次いで「退職金や企業年金」や「NISAと呼ばれる少額投資非課税制度」の割合が高かった。

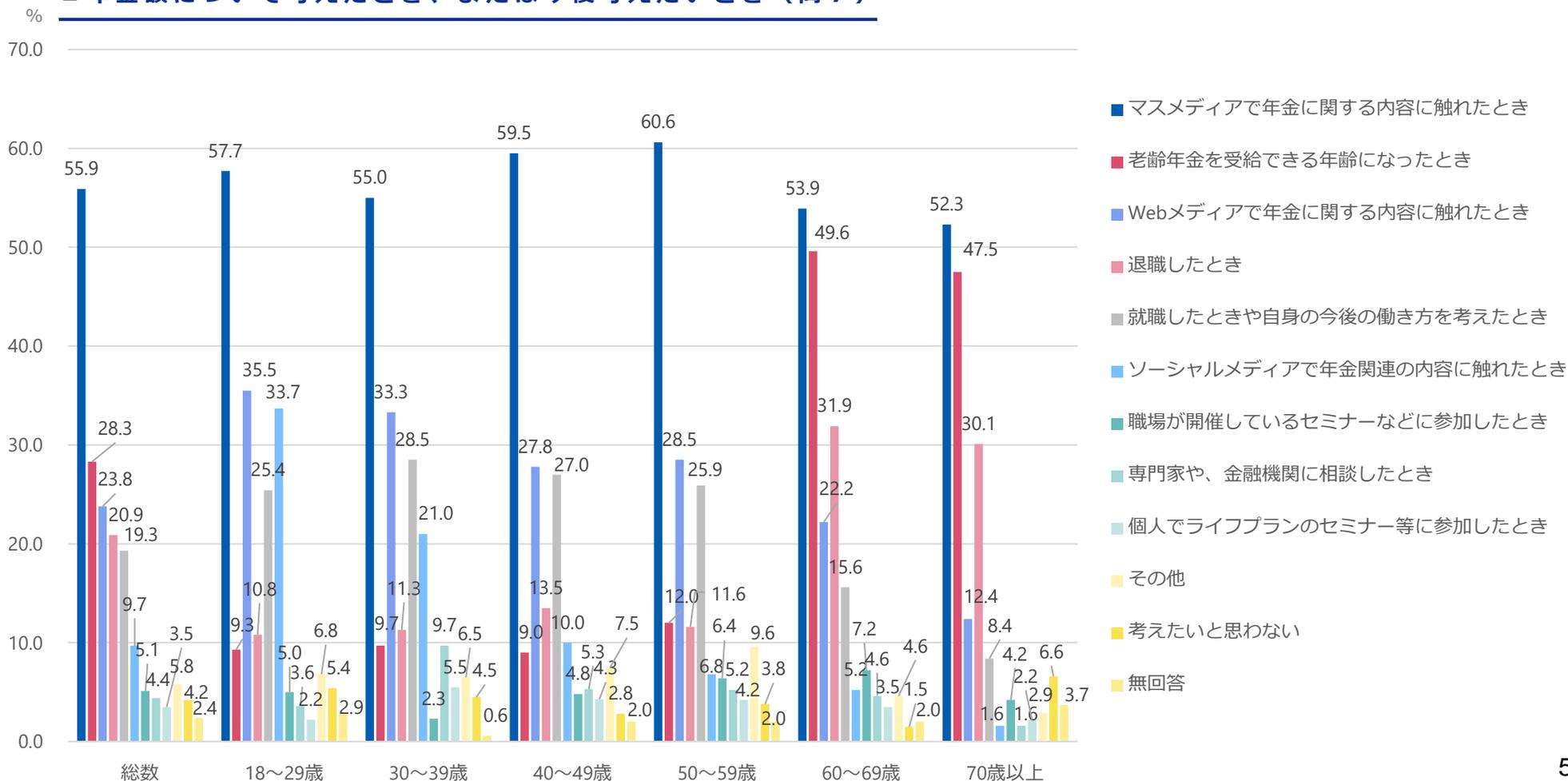
■ 老後に向け準備したい、またはした公的年金以外の資産（問5）



2 公的年金制度への意識・ニーズについて①

- 「年金額について考えたとき、または今後考えたいとき」の問に対し、全世代で「テレビや新聞などのマスメディアで年金に関する内容に触れたとき」の割合が最も高かった。
 また、年齢層が低いほど「旧Twitter (X) やYouTubeなどのソーシャルメディアで年金に関する内容に触れたとき」の割合が高かった。

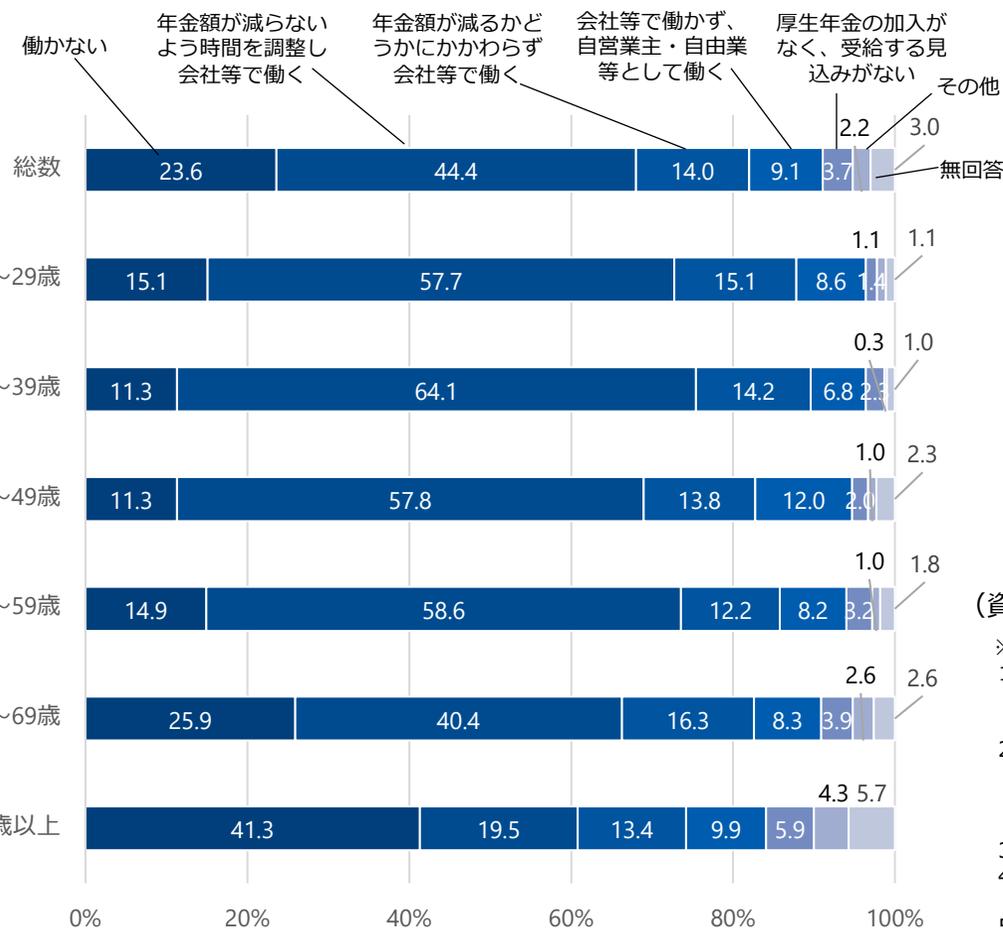
■ 年金額について考えたとき、または今後考えたいとき（問7）



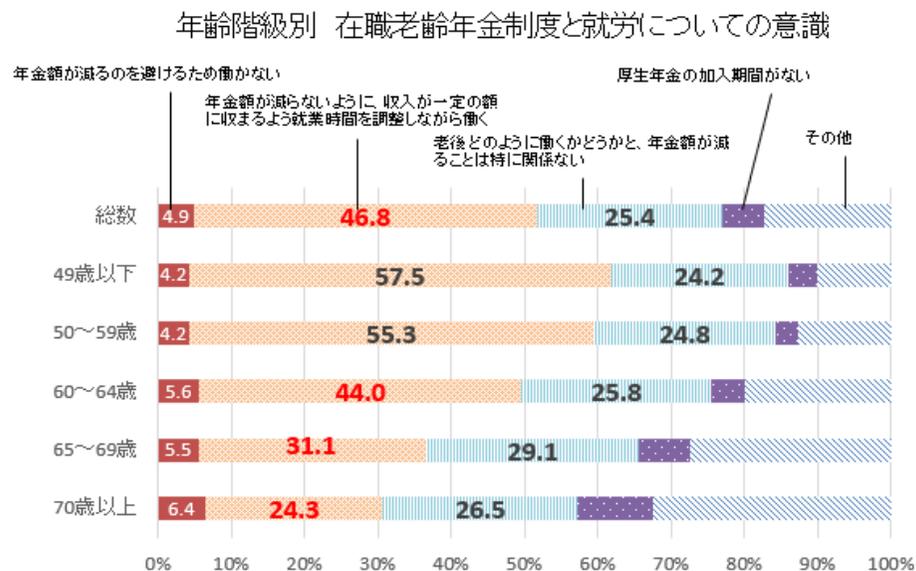
2 公的年金制度への意識・ニーズについて②

- 「厚生年金を受け取る年齢になったときの働き方」の問に対し、44.4%の方が「年金額が減らないように、就業時間を調整しながら会社などで働く」と回答。高齢期の働き方に関する国民の意識は「在職老齢年金制度と就労についての意識」（「年金制度に関する総合調査（2019）」）で確認した傾向から大きな変更はないことがわかった。

■ 厚生年金を受け取る年齢になったときの働き方（問8）



<参考・過去調査> 在職老齢年金制度と就労についての意識



（資料）厚生労働省年金局「年金制度に関する総合調査」（2019年）

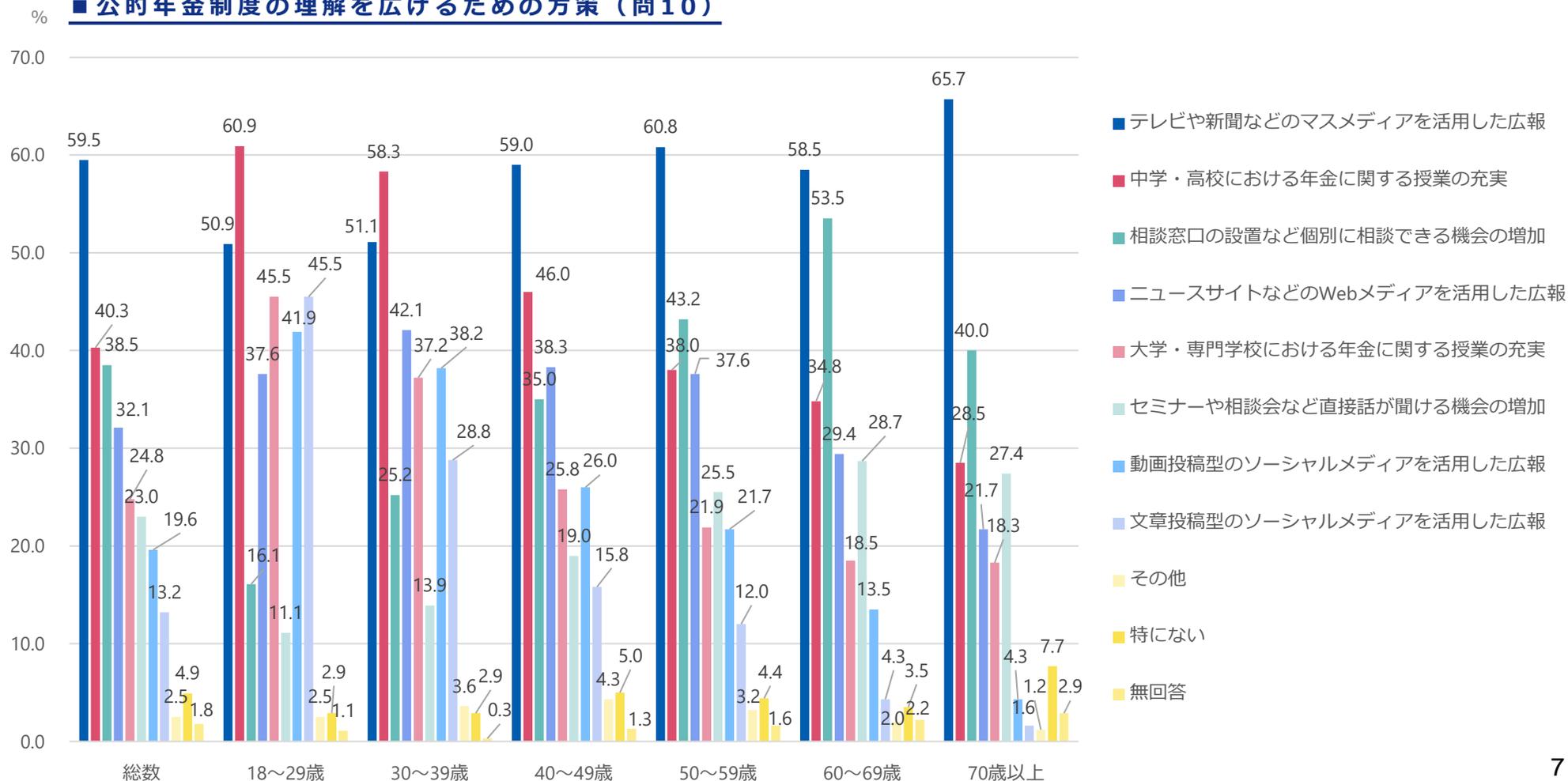
※「年金制度に関する総合調査」（2019年）の概要

1. 調査の目的：本調査は、年金受給者および被保険者の就業状況や収入などの生活実態と、年金制度に関する意識を総合的に把握することにより、制度改正のための基礎資料を得ることを目的とする。
2. 調査対象者及び調査客体：平成30年12月定期支払いの支払額情報にある国民年金および厚生年金の老齢年金受給者、平成30年11月20日時点における国民年金および厚生年金の被保険者を調査の対象とし、調査対象から無作為に抽出した26,600人を調査の客体としている。
3. 調査時点及び調査期間：調査時点：平成31年2月28日、調査期間：平成31年3月1日～29日
4. 調査方法：調査客体として選ばれた老齢年金受給者および被保険者に調査票を郵送で送付し、郵送で回収した。
5. 有効回答率：59.8%

2 公的年金制度への意識・ニーズについて③

- 公的年金制度の理解を広げるための方策は、59.5%の方が「テレビや新聞などのマスメディアを活用した広報」と回答（総数）。また、18歳以上29歳未満、30歳以上39歳未満の方からは「中学・高校における年金に関する授業の充実」を求める割合が最も高かった。

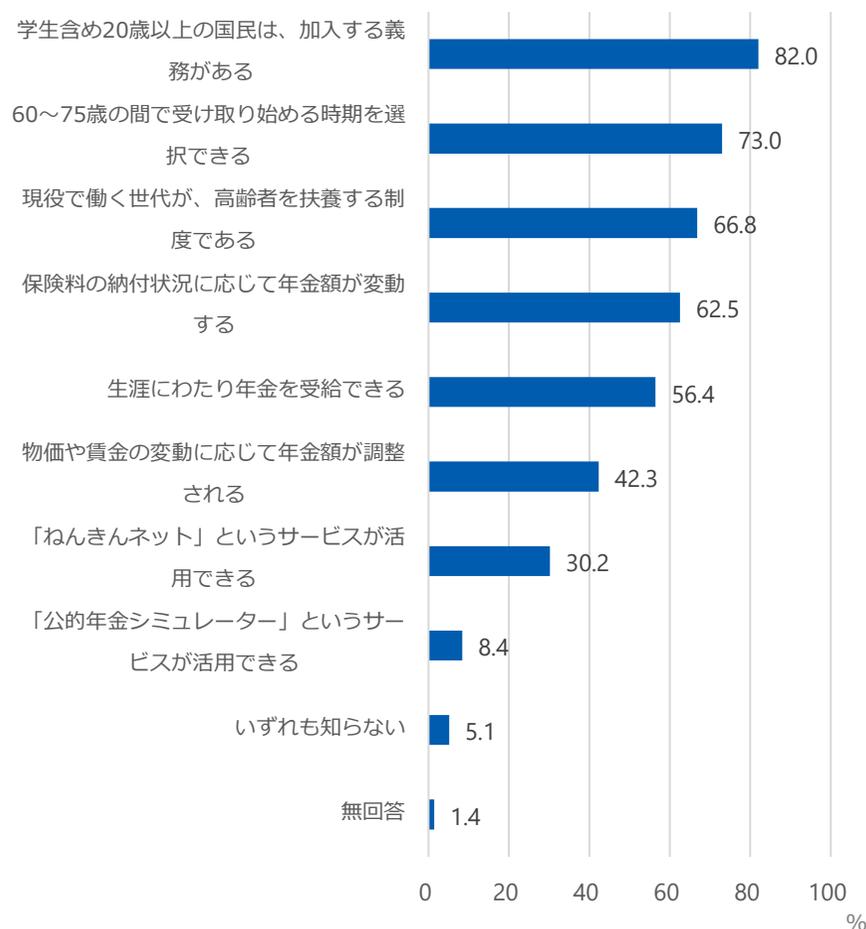
■ 公的年金制度の理解を広げるための方策（問10）



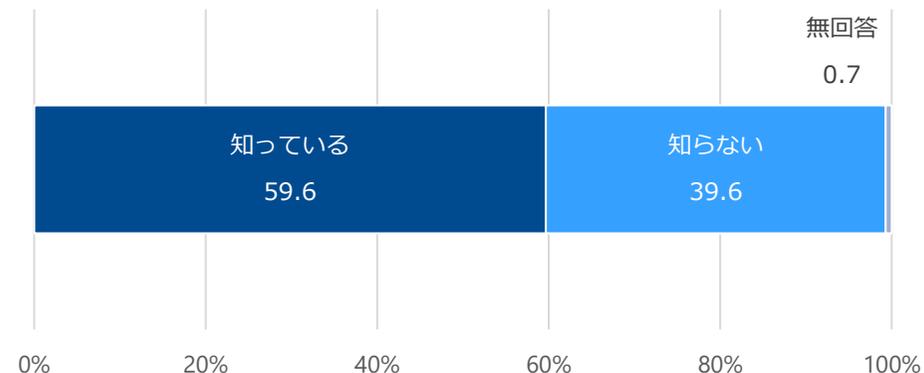
2 公的年金制度への意識・ニーズについて④

- 「老齢年金の仕組みや役割についての認識」の問に対して、「学生を含めた20歳以上の国民は、国民年金に加入する義務がある」ことを知っている人は82.0%、「60～75歳までの間で受け取り始める時期を選択できる」ことを知っている人は73.0%であった。
- 障害年金の仕組みがあることを知っている方は59.6%、遺族年金の仕組みがあることを知っている方は77.3%だった。

■ 老齢年金の仕組みや役割についての認識（問11）



■ 障害年金の仕組みがあることの認識（問12）



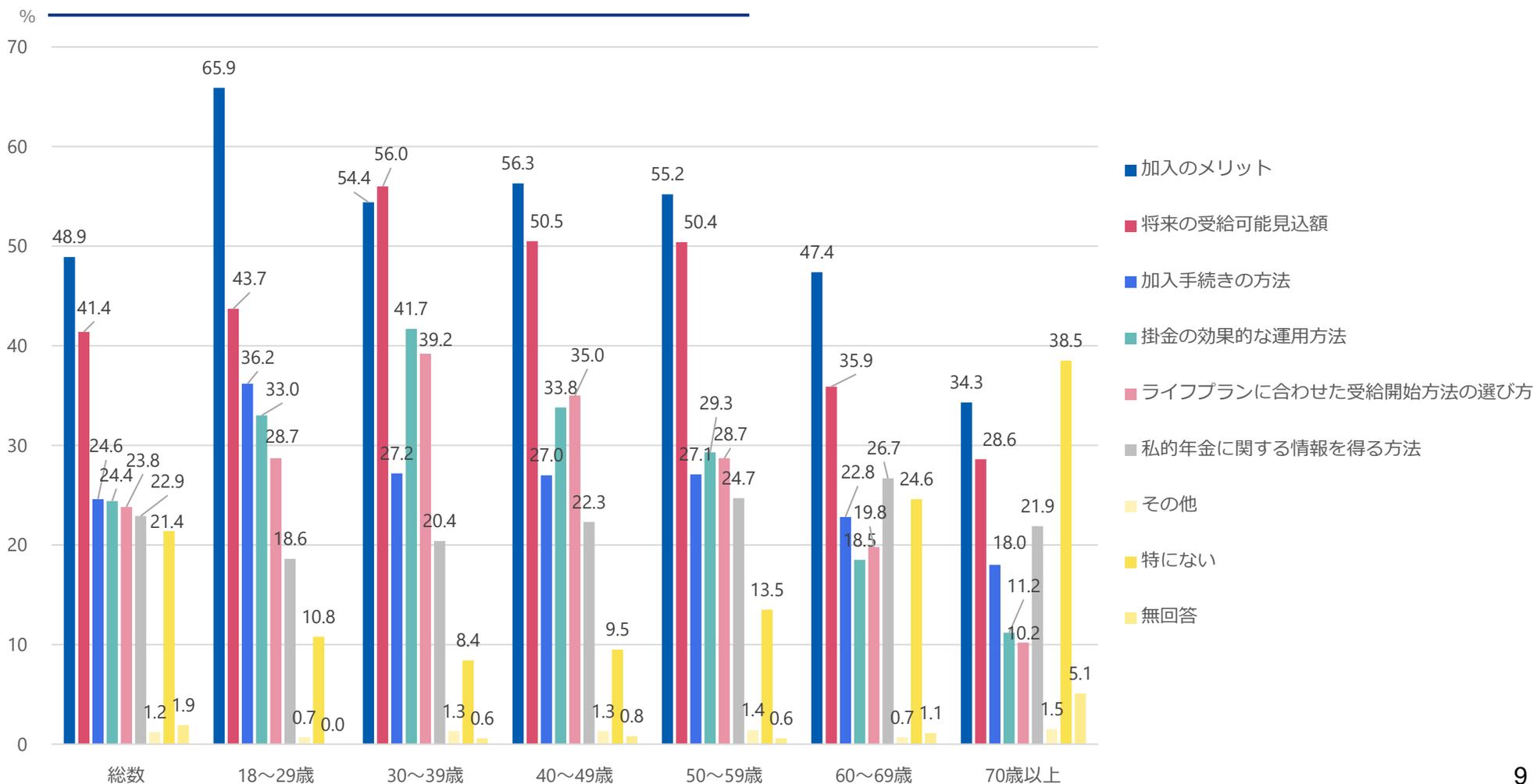
■ 遺族年金の仕組みがあることの認識（問14）



3 私的年金制度への意識・ニーズについて①

- 「私的年金制度について、詳しく知りたいこと」の問に対し、回答全体で見ると「加入のメリット」の割合が48.9%と最も高かった。また、特に30代から50代の方は「将来の受給可能見込額」について知りたいとの回答の割合が高かった。

■ 私的年金制度について詳しく知りたいこと（問23）



3 私的年金制度への意識・ニーズについて②

○ 「私的年金制度について参考にしたい情報源」については、回答全体で見ると「新聞・ニュースサイトの記事や雑誌」の割合が38.1%と最も高いが、「テレビやラジオで放送されている情報」や「厚生労働省の広報やセミナー」も一定程度の回答を得ていた。また、年齢層が低いほど「旧Twitter (X) やYouTubeなどで個人が発信している情報」の割合が高かった。

■ 私的年金制度について参考にしたい情報源（問24）

